

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.3.30 第 177 回国会第 4 号

3 月 30 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）

- ・松本外務大臣、北澤防衛大臣、伴野外務副大臣及び松本防衛大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・秋葉賢也君（自民）、笠井亮君（共産）及び服部良一君（社民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから防衛大臣出席）

小野寺 五 典君（自民）

- ・前回の 2008 年特別協定の国会審議において同協定の締結に反対したにもかかわらず、今回、前回と内容の変わらない特別協定をどのような考えで国会へ提出したのか。
- ・防衛省事務次官通達「隊員の政治的中立性の確保について」の見直しについて、その方向性や検討過程はどのようなものか。
- ・東北地方太平洋沖地震に伴い災害派遣されている自衛隊員をローテーションで交代させることの必要性和隊員の健康管理・メンタルケアについて防衛省の対応はどのようなものか。

赤 松 正 雄君（公明）

- ・前回の 2008 年特別協定審議において民主党が協定の締結に反対した理由である、駐留経費負担について我が国国民への説明責任を果たす必要性に関し、日米合同委員会の中で米国側へどのような要求を行ったのか。
- ・沖縄における在日米軍基地問題を解決するためにも日米地位協定の見直しを進めることが必要であることについて、政府はどのように考えているのか。
- ・東北地方太平洋沖地震の救援のため、米海軍の病院船の派遣を求めることを検討する考えはないか。

笠 井 亮君（共産）

- ・東北地方太平洋沖地震が発生し、救援・復興のために多額の経費が必要になっているにもかかわらず、在日米軍駐留経費負担を継続することを政府では妥当なことと考えているのか。
- ・被災地救援が何より必要な状況において、提供施設整備

費の中で在日米軍施設等に環境関係設備を導入するための経費を我が国が負担することを、国民が理解できているのか。

服 部 良 一君（社民）

- ・駐留経費負担のための予算を被災地復興へ振り向けることを米国側へ申し入れる必要があるのではないか。
- ・在日米軍再編計画が予定どおりに進んだ場合、2014 年までに在沖海兵隊から隊員 8,000 人及びその家族がグアムに移転し、在日米軍基地が大幅に縮小される可能性があるにもかかわらず、本特別協定によって向う 5 年間駐留経費負担を現状維持とすることに妥当性はあるのか。
- ・メア前米務省日本部長が在日米軍駐留経費負担を「高額な日本側負担が米国側の利益になり得ない取引である」旨発言した件について、これが米国側の本音であるとの指摘について政府はどのように認識しているのか。

（ここまで防衛大臣出席）

道 休 誠一郎君（民主）

- ・東北地方太平洋沖地震における原発災害に伴い、国際社会で我が国の安全性について風評被害が生じる可能性があり、これを防止するためにも外務省の広報活動が重要となるが、その現状はどうなっているのか。
- ・駐留経費負担について我が国国民の理解を得るためにも、中長期的な日米同盟のあり方について検証を続けることの重要性についてどのように考えるか。
- ・東アジア情勢を武力や抑止力によらず安定させていくためにも、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との協力が重要であり、そのための人的交流を活性化させていくことの重要性についてどのように考えているのか。

河野太郎君（自民）

- ・ 前回の 2008 年特別協定審議の際に民主党委員が指摘した多くの問題点が政権交代後にどのように解決されて今回の特別協定の署名に至ったのかきちんと説明して欲しい。
- ・ 民主党は野党時代に在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定に反対したにもかかわらず、現在は日米合意に沿って海兵隊のグアム移転を進める立場をとっているが、かつて反対したグアム移転協定に現在ならば賛成するのか。
- ・ 民主党は総選挙・参議院選挙のマニフェストにおいて、日米地位協定の改定を提起する旨主張したが、米国側へ日米地位協定の改定を申し入れているのか。

赤松正雄君（公明）

- ・ 日米地位協定の改定について、岡田外務大臣（当時）は基地問題が解決した後に取り組むと国会答弁し、前原外務大臣（当時）は基地問題と同時並行で進めたいと述べているが、松本外務大臣の考えはどちらの立場か。
- ・ 沖縄における在日米軍基地問題を解決するためにも日米地位協定の見直しを進めることが必要であり、そのための議論の場を設置する必要性について、政府はどのように考えているのか。

笠井 亮君（共産）

- ・ 1987 年の最初の特別協定以来、政府は特別協定による駐留経費負担を「暫定的・特例的・限定的」なものであると説明してきたが、20 年以上を経過した現在もそのように理解しているのか。

- ・ 当時野党であった民主党は在日米軍再編の行方が不透明であることを理由に 2008 年特別協定に反対したが、現在も米軍再編経費などが不明確であるにもかかわらず、なぜ協定の有効期間を 5 年間としたのか。
- ・ 我が国が米国側の要求どおりに駐留経費を負担することで、我が国が米国の構造的な下請けになるという指摘に対し、政府はどのような見解をもっているのか。

服部良一君（社民）

- ・ 本年 1 月に沖縄で発生した自動車衝突死亡事故において、米国側が加害者米軍属を公務中と認定したことで一次裁判権が米国側へ移り、那覇地検が不起訴処分としたことについて、沖縄県民の被害者遺族から不満が出ているが、これに対する政府の見解を伺いたい。
- ・ 民主・社民・国民新党が 2008 年にまとめた日米地位協定改定案を政府において正式に検討する考えはないか。
- ・ メア前米務省日本部長が在日米軍駐留経費負担を高額な我が国側の負担が米国側の利益になり、得な取引である旨発言した件について、政府はどのように認識しているのか。